

CNA レポート・ジャパン

Conferencing News & Analysis, Report on Japan market - CNAReportJapan

創刊：1999年12月
発行日：毎月15日・月末
PDFによる発行

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム市場専門トレンドワッチ

Vol. 16 No.12 2014年06月30日号

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp

Copyright 2014 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

■NAT 超えの老舗アイボールネットワークス、 日本オフィス立ち上げ事業加速、クラウド型 バックエンドインフラも提供開始



Any network. Any firewall. Any device. Any protocol. Guaranteed.

(ロゴ：アイボールネットワークス)

2013年12月に東京にオフィスを開設したアイボールネットワークス。2002年にカナダバンクーバーに設立されたファイアウォール/NAT 超えソリューションに特化した企業。開発拠点は、ダッカとシンガポールにあり、セールス・サポート拠点は、サンフランシスコ、ソウル、東京にある。社員は60名でそのうち40名程度がR&Dに携わるエンジニアという。(取材:6月12日 Interop Tokyo 2014 同社ブース)

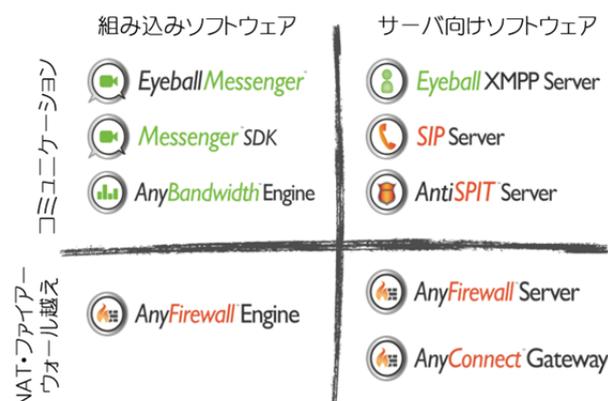
アイボールネットワークスのNAT 超え技術を採用している企業はワールドワイドに200社を超え、ポリコム、ブラックベリー、インテル、IBM、Vidyoといった機器メーカー、モバイル機器メーカー、通信キャリア、インターネットサービスプロバイダーなどが主な顧客となっている。

「当社のビジョンは、Any network、Any Firewall、Any Device とうたっているように、ネットワークやファイアウォール、デバイスに関係なく、100%のデバイスとデバイスの接続を保証するとともに、常に最高のVoIPとビデオエクスペリエンスを保証するソリューションに強みを持つ。既存のVoIP、ビデオ会議、UCに加えて、昨今話題になってきているWebRTCにも対応している。」(アイボールネットワークス バイスプレジデント David Bluechner 氏)

100%のデバイスとデバイスの接続を保証するという事は、つまり、どんな固定およびモバイルネットワーク上でもあらゆるNAT/ファイアウォール/プロキシ/UPnP 超えを100%コールコンプライアンスを実現するという事。この実現には、同社の特許技術「AnyFirewall テクノロジー」が活かされている。

IoT (Internet of Things) の広がりにより、人 to 人との、もしくはマシン to マシンの間のコミュニケーションが増大すると予想されている。さらにWebRTCも既存のブラウザを音声やビデオ通話に活用できることから、急速に広がりを見せている。同社によると、NAT 超え技術は今後、ますます重要になってくるという。

「IPv6 がいずれ一般的になってくるとはいえ、今後もNAT 超えへのニーズは衰える気配は見せていない。むしろ需要が高まっている。当社の強みがますます発揮される環境が広がってくると期待している。」(アイボールネットワークス 日本代表 佐相 宏尚 氏)



プロダクトポートフォリオ(表:アイボールネットワークス)

アイボールネットワークスのソリューションはファイアウォール/NAT 超え技術に軸を置いたソリューションではあるが、VoIP 環境構築に関連したソリューションも提供している。

ソリューションは、組み込みソフトウェアならびにサーバソフトウェアで提供している。STUN/TURN/ICE ライブラリを提供する「AnyFirewall Engine」、STUN/TURN/ICE サーバソフトウェアである「AnyFirewall Server」、エンタープライズ セッション ボーダー コントローラ (E-SBC) 「AnyConnect Gateway」、SIP サーバソフトウェア「Eyeball SIP Server」、プレゼンス/IM/SMS サーバソフト「Eyeball XMPP Server」、VoIP ソフトフォン開発キット「Messenger SDK」などを提供している。

一方、上記のソリューションなどをデバイス to デバイス接続保証のクラウド型バックエンドインフラとしても提供している。TURN や STUN、XMPP、SIP、Gateway の各サーバ機能をクラウド「AnyFirewall.com」で提供するもの。

TURN. AnyFirewall.com

Peer-to-Peer接続がブロックされた場合に、リレーで接続

STUN. AnyFirewall.com

パブリックIPアドレスとポート番号を検知し、高いPeer-to-Peer接続率を実現

XMPP. AnyFirewall.com

信頼性の高いXMPPサーバ機能を提供/プレゼンス・インスタントメッセージングを実現

SIP. AnyFirewall.com

信頼性の高いSIPサーバ機能を提供/拡張性を備えたVoIP/ビデオテレフォニーサービスを簡単に実現

Gateway. AnyFirewall.com

異なるプロトコル間を相互接続するクロスポイント機能を提供

AnyFirewall.com (表: アイボールネットワークス)

VoIP アプリ開発企業は、自前でサーバ群を用意せずに、アイボールネットワークスの用意するクラウドインフラをライセンス利用することで、クライアントアプリの開発とサービス提供に集中することが可能になる。

アカウントを作成し、アプリケーション登録を行うと、全ての機能を無料から利用できる簡単さで始められ、ユーザの数の増加に応じて機能を拡張できるようになっている。ライセンスはユーザ数や帯域利用量などに応じて柔軟に設定されている。

これらソリューションあるいはクラウド型バックエンドインフラを提供するにあたって、導入時のコンサルやトレーニング、開発のサポート(カスタマイズ含む)、解析サービスなどニー

ズに応じたプロフェッショナルサービスも提供している。

「当社のエンジニアはこの分野でのトップクラス。使用にあたって接続問題があれば、解析などを通して問題点を抽出する方法などによって100%確実につながるまでコミットする。」(日本代表 佐相 宏尚 氏)

アイボールネットワークスは、日本にオフィスを開設して半年ほどだが、ブロードバンドが普及していることや優秀なエンジニアが多いことなどから、日本でのビジネスには力を入れているという。

「当社は、人と人、モノとモノをつなぐインターネットに貢献したいというビジョンでこれまでやってきた。日本においては、まだまだ立ち上げたばかりで、これから日本でのビジネスを活発に展開していきたい。また並行して優秀なエンジニアの方にぜひ当社の事業に参画して欲しいと考えている。」(日本代表 佐相 宏尚 氏)

■大日本印刷、ブイキューブ、パイオニア VC の3社が提携し、デジタルサイネージや Web 会議システムなどを連携した業務効率化支援サービスを提供

大日本印刷株式会社(東京都新宿区、DNP)、株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)、パイオニア VC 株式会社(東京都目黒区、ブイキューブの子会社)の3社は、業務提携を行った。各社のシステムを連携させて企業の業務効率化を支援するサービスを提供する。(6月24日)

その第一弾として、DNP が提供するデジタルサイネージ用コンテンツ配信システム「SmartSignage」と、ブイキューブとパイオニア VC が提供するビジュアルコミュニケーションサービスをセットにして販売する。

企業内に設置するデジタルサイネージでは、企業トップのメッセージや重要情報を配信して組織としての意識統一を図ることや緊急災害情報をいち早く伝えることなどが可能。また、自社の新製品や新サービスのニュースリリース、社内の福利厚生情報やイベント情報などについても、社員に周知徹底できる。

一方で、通常はデジタルサイネージとして活用しているディスプレイを、遠隔会議開催時のコミュニケーションインフラとして使用することができる。また、災害発生時などでは、緊急情報の配信や情報共有から対策会議までを迅速に行い、初動から収束までのスピードアップに貢献する。



利用イメージ (写真: ブイキューブ)

セット販売価格は、参考例として、10箇所システムを導入した場合は、一式で初期システム導入費が645,000円～、月額利用料が159,900円～となっている。なお、金額には機器本体費用は含まれない。また、各種利用形態によって別途見積もりとなる。

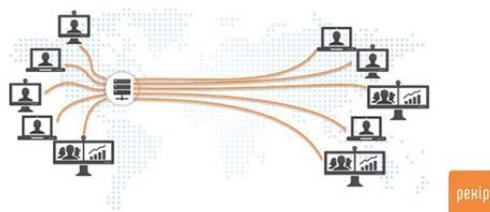
3社は、3年間で約150社への販売導入を目指す。今後、3社連携のシナジーを活かした業務効率化ソリューションの開発を共同で行い、顧客企業のさまざまな課題解決に貢献していくとしている。

ビジネス動向-国内

■VTV ジャパン、Pexip (ペクシプ) 社テレビ会議ソリューションの取り扱い開始

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、Pexip AS(ノルウェー)社製品の正規代理店として契約を締結したと発表。今年9月よりサービスの提供を開始する。(6月24日)

Pexip ASは、タンバークやシスコシステムズにて20年以上のキャリアを培ったメンバーが2012年4月に設立。同社初の開発製品であるソフトウェアMCU「Pexip Infinity」は、クラウド上で動作するネクストジェネレーションメディアプラットフォーム。2013年9月の発売以来、大手企業を中心に16,000以上のライセンスを販売し、テレビ会議を電話やメール並みのコミュニケーション手段に変えた革新的な技術で評価を得ているという。



Pexip Infinity 概念図 (VTV ジャパン)

H.323/SIP 対応のテレビ会議専用端末はもちろん、モバイル端末やPCからでもテレビ会議に参加でき、「Microsoft Lync」やWebRTCとの接続も可能だ。

ポート毎に年間ライセンスを購入するというユニークな導入形態で利用できるため、今までの多地点接続サーバでは実現できなかった低コストでの提供が可能となっている。

Pexip Infinityは、“電話やメールアドレスのように社員ひとりひとりが自分だけの会議室を気軽に利用できる環境”をテーマに設計開発されており、場所や参加端末を選ばないシームレスなテレビ会議環境を実現できるのが大きな特長となっている。今後のワークスタイル変革を担うビデオコミュニケーションサーバとして期待されているという。

VTV ジャパンは今年3月31日にPexipと代理店契約を締結し、9月よりPexip Infinityの国内ライセンスを販売開始す

る。国内販売開始に際しては GUI の日本語化を行って日本語マニュアルを用意し、Pexip 社の認定を受けた技術者によるコールセンターを設けて国内ユーザが安心して利用できる環境を提供している。加えて、販売代理店希望の方には勉強会や営業同行、販促資料の提供も行う。

製品・サービス動向-海外

■Lindenbaum 社、既存システムとのインテグレーションを可能にする「Lindenbaum RESTful webservices」を発表

CSP などサービス事業者および通信事業者向けに遠隔会議ソリューションを提供する Lindenbaum 社(ドイツ、カールスルーエ)は、「Lindenbaum RESTful webservices」を発表。(メール取材:6月19日)

Lindenbaum 社は、サービス提供事業者が遠隔会議サービスを提供するためのワンストップショップのプラットフォームやソリューションを提供している。今回発表の Lindenbaum RESTful web services は、Lindenbaum 遠隔会議ソリューションと、サービス提供事業者の既存のシステムにシームレスにインテグレートするための API。

サービス提供事業者にとって、Lindenbaum RESTful web services を使用することで以下のインテグレーションが可能になる。

- (1) 既存のプロビジョニングシステムやプロダクティビティツールから、シームレスに Lindenbaum システムの制御が行える。
- (2) 予約やアカウント管理、会議制御オプションなどの Lindenbaum 機能をウェブサイト、デスクトップやモバイル端末に組み込むことができる。
- (3) アクティブディレクトリーインテグレーションに対応している。
- (4) Web 会議サービスに、VoIP、PSTN、WebRTC などの相互接続機能を追加することができる。

Lindenbaum RESTful web services を使用することで、サ

ービス提供事業者は、使い慣れた自社システムから Lindenbaum を制御することができるとともに、既存のシステムの投資を保護することが可能だ。

Lindenbaum RESTful webservices を使用するにあたっての費用の詳細は同社に確認要。なお、Lindenbaum GUI はこのサービス含まれる。

関連記事: 2014年4月15日号

ビジネス動向-海外

■Acano 社クラウド型ビデオ会議サービス「Cospace」が Skype に対応

Acano 社のクラウド型ビデオ会議サービス「Cospace」が、Skype に対応した。(6月12日)

Cospace は、既存のビデオ会議システムのほか、マイクロソフト社「Lync」、ブラウザでビデオ会議が行える WebRTC に対応している。今回 Skype が対応することでこれらの端末/クライアント間でのビデオ会議がシームレスに行える。

Skype 対応によって以下の機能が提供される。(1) URL アドレスの設定がおこなえる、(2) Cospace のコンタクトリスト上のプレゼンスを Skype から確認ができる、(3) Skype のコンタクトリストから他の端末やクライアントに直接コールすることができる。

Skype の Cospace 対応は今年の夏予定の「Acano 1.6 リリース」から。ビデオ機能はマイクロソフト社が対応後となる。

■ブイキューブ、マレーシア現地法人の人員拡充およびオフィスに移転拡張し、アジアでの事業展開を加速

株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、同社のマレーシア現地法人の人員拡充およびオフィスを移転拡張し、アジアでの事業展開を加速すると発表。(6月17日)

アジアにおける事業展開を営業面で牽引するマレーシアの事業が堅調に推移していることから、より積極的な市場拡大を目的として営業やマーケティング担当の社員を増やし、

マレーシア現地法人 V-cube Malaysia Sdn. Bhd.のオフィスを移転拡張した。

ブイキューブのアジア展開での足がかりとして、2009年に現地法人を開設したマレーシアでは、マレーシア国内だけでなく、タイやベトナムなどの東南アジアへの営業展開も兼ねており、官公庁や金融機関、教育機関、企業への導入が進んでいる。



マレーシア現地法人（写真：ブイキューブ）

マレーシアでは、投資開発庁「Malaysia Investment Development Authority(MIDA)」や弁護士協会「Bar Council Malaysia」、タイでは、国立大学「Thamassat University」、内務省「Ministry of Interior, Nakornsawan」など数十社を超える現地企業に、「V-cube」が導入されている。

多言語で利用できるだけでなく、世界中と安定した接続が可能な「Global Link」やカスタマイズを希望されることが多いアジアの顧客ニーズに応えたサービス提供に評価を得ており、2014年も堅調に推移しているという。

移転後の新しいオフィスでは、現地の販売パートナーや顧客を対象としたセミナーを開催したりすることで、今後も現地のニーズに応える海外での事業展開を進めていくとしている。

なお、ブイキューブは、世界的な市場調査会社であるフロスト&サリバン社の「ウェブ会議 日本市場シェアリーダーシップ賞」5年連続評価されている。

■IMTCとUCIF、合併発表、今後はIMTCとして存続、相互運用への取り組み強化

IMTCとUCIFが合併を発表した。今後はIMTCとして存続する。(6月17日)

IMTCは、「International Multimedia Telecommunications Consortium」の略で、リアルタイムマルチメディア通信(遠隔会議)の普及と相互接続検証を目的とした任意団体。北米

に本部を置く。1994年設立。

UCIFは、「Unified Communications Interoperability Forum」の略で、ユニファイドコミュニケーション環境でのベンダー間の相互運用性を促進していく目的で2010年に設立された。

今後両団体が一体となってオープンフォーラムや各種標準化団体との連携をさらに緊密にしていく。そうすることで、ユニファイドコミュニケーションおよびビデオコラボレーションの領域におけるエンド to エンドの相互運用性を実現していく上での課題解決を加速していく計画だ。

IMTCによると、インターネット、ソフトウェア、ハードウェア、コミュニケーションサービスなど異なる分野でのリーディング企業がひとつの団体にこれほど参画していたことは今までなかったという。

これから数か月の期間をかけて、新たな役員を選出や日々のオペレーションなどの引き継ぎなど両団体の合併に向けての各種手続きや事務作業に入る。

■オラクル社、「Oracle Service Cloud」強化の一環で、リアルタイム画面共有のLiveLOOK社を買収

オラクル社(米、カリフォルニア州)は、リアルタイム画面共有のLiveLOOK社(米、ニュージャージー州、設立2008年)を買収することで両社が合意したと発表。(6月20日)

LiveLook社は、パソコンやモバイル端末の画面を複数人で共有するco-browsing技術を使ったオンライン顧客サービス向けのクラウド型ソリューションを提供している。エージェントと顧客が同じ画面を見て顧客への商品説明やサポートなど効率的に行うことが可能で、500社以上が導入している。

LiveLOOK社は、オラクルのインテグレーションパートナー。すでに「Oracle Customer Experience Cloud」の一部である「Oracle Service Cloud」に統合されており、ユーザ100社以上に利用されているという。今回の買収で、オラクル社はOracle Service Cloudをさらに強化する。

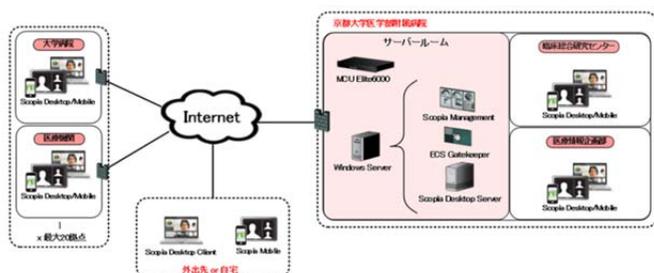
導入・利用動向-国内

■京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター、国内14の大学病院と連携し共同で臨床研究を行うプロジェクトで「SCOPIA Elite 6000」を活用

日本アバイア株式会社(東京都港区)は、京都大学医学部附属病院(京都市左京区)の臨床研究総合センターが、2014年3月から日本アバイアのビデオ会議システム「SCOPIA Elite 6000(スコピアエリート 6000)」を活用していることを発表した。(6月16日)

京都大学は、平成24年に、厚生労働省の「臨床研究中核病院」、および、文部科学省の「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」の実施機関に選定された。

そしてその選定にともない、臨床研究の一層の推進を目指す目的で2013年4月に臨床研究総合センターを創設。京都大学と連携の大学とが共同で臨床研究を行う「開花プロジェクト」を実施している。この協力プロジェクトでは、中部、西日本を中心に現在14(京大病院除く)の大学病院(岐阜から鹿児島まで)が参画しており、SCOPIA Elite 6000は、(1)開花プロジェクトの定期的な会議のほか、(2)研究者・医師・臨床研究コーディネーター(CRC)との打ち合わせ、(3)多施設共同臨床試験の班会議、(4)治験・共同臨床試験におけるプロトコル(試験実施計画書)の進捗状況や結果に関する会議、などのコミュニケーションで活用されている。



京都大学 SCOPIA 構成図 (日本アバイア)

一方、SCOPIA Elite 6000を採用した主な理由は以下の通り。(1)ソフトウェアのアップデートが不要でシステムに不慣れなユーザでも使いやすい。(2)複数の拠点からでも同時

に接続ができる。(3)ユーザ本位でコンテンツ録画や管理が自由にできまた何度も再生ができる。(4)暗号化技術による高いセキュリティが担保されている。(5)他社製のテレビ会議システムでも支障なく接続ができる。(6)スマートフォンやタブレットなどへの接続も柔軟に行える。

また、効果については、大幅な時間の節約とコスト削減が実現できるといった点や、自宅や外出先からでも会議に参加できるといったことなどを挙げている。

今後の展開として、京都大学病院では、医師や研究者の声である時間節約の観点から、出張せずにテレビ会議システムを活用するニーズが今後増えるの見込んでおり、将来的には増加する利用者のためにテレビ会議システムの環境を拡大したいと考えている。また、計画は未定だが、多地点間での遠隔カンファレンス(診療相談または症例検討会議)での活用も検討している。

京都大学医学部附属病院 臨床研究総合センター

<http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/~iact/>

市場動向-国内

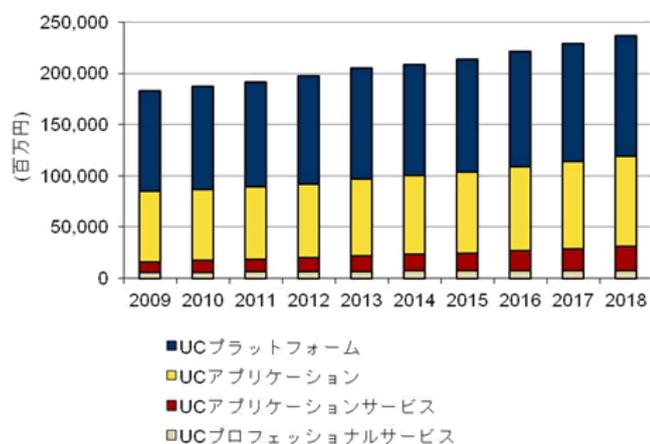
■IDC Japan、国内ユニファイドコミュニケーション/コラボレーション市場予測を発表

IDC Japan 株式会社(東京都千代田区)は、国内ユニファイドコミュニケーション/コラボレーション(UC&C)市場について2013年の分析と2014年から2018年の市場予測を発表。(6月4日)

IDCでは、UC&C市場を、「UCプラットフォーム市場」、「UCアプリケーション市場」、「UCアプリケーションサービス市場」、「UCプロフェッショナルサービス市場」の4つの市場セグメントに分類し、市場規模調査と予測を行った。

また、市場規模調査を「IPテレフォニー市場」、「コラボレーティブアプリケーション市場」、「IPカンファレンスシステム市場」、「IPコンタクトセンターシステム市場」の4つのソリューション市場に分類してそれぞれの市場について個別に市場予測を行っている。

以上の市場セグメント分類に基づき、2013年の国内 UC/コラボレーション市場規模は、前年比 3.9%増の 2,052 億 5,200 万円になった。2012年から継続する企業音声インフラのリプレイス需要が活発に推移したことや、Windows XP サポート終了に伴うコラボレーティブアプリケーションの更新需要などによって、2013年については、通年で好調な成長を維持した結果による。



国内ユニファイドコミュニケーション/コラボレーション市場セグメント別売上予測：2009年から2018年（グラフ：IDC Japan）

一方、2014年の同市場は、通年では前年比成長率 1.8%増と、成長は一時的に鈍化すると予測している。2013年の市場拡大要因であった、企業音声インフラ更新/コラボレーティブアプリケーション更新需要が一巡するためだ。

さらに、2013年から2018年の年間平均成長率(CAGR)を 2.9%、2018年の市場規模を 2,369 億 7,200 万円と予測している。企業のワークスタイル変化の要求による企業モバイルソリューション/ビデオコラボレーション/ソーシャルビジネスなど、「第3のプラットフォーム」(モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド)による市場けん引要因により堅調に成長すると見る。

なお、今回の発表は IDC が発行した「国内ユニファイドコミュニケーション/コラボレーション市場 2013年の分析と2014年～2018年の予測：サービス化するUC&C市場の動向 (J14400103)」にその詳細が報告されている。問い合わせ

先は同社セールスへ。

セミナー・展示会情報

<国内>

■BIG PADを活用したクラウド型Web会議サービス「TeleOffice」体感セミナー

日時：7月2日(水)/7月23日(水) 14:00～16:00

*4月以降9月まで毎月開催

会場：シャープ株式会社 東京支社

主催：シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込：<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-a.html>

■ワークスタイル・イノベーション・カンファレンス2014

日時：7月4日(金) 10:00～17:30

会場：ソラシティカンファレンスセンター(御茶ノ水)

主催：株式会社ナノオプト・メディア

詳細・申込：<http://www.f2ff.jp/wsi/2014/>

*ビデオ会議関連では、メディアプラス / ライフサイズ、ポリコムジャパン、日本アパイヤ各社の講演セッションがあります。

■UC基盤Microsoft Lyncによる「ワークスタイル変革」

日時：7月10日(木) 15:00～16:20

会場：CIAJ(JR浜松町近く)

主催：情報通信ネットワーク産業協会 タブレット端末&ビデオコミュニケーションビジネス用途研究WG

講演者：日本マイクロソフト株式会社 Office ビジネス本部 エンタープライズプラットフォームグループ 小国 幸司 氏

詳細・申込：<https://cp11.smp.ne.jp/ciaj/seminar>

■Polycom Day：『Microsoft Lync コミュニケーションに臨場感を！ポリコムで簡単に広がる』

日時：7月11日(金) 15:30～16:30 (受付:15:15)

会場：ポリコムジャパン 新オフィス(東京都新宿区)

主催：ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込：<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

■ビデオ会議ソリューション・テクニカルセミナー 2014

日時：7月11日(金)13:30～17:00(受付開始:13:00)

会場：NTT-AT プレゼンテーションルーム(神奈川県川崎市)

主催：NTTアドバンステクノロジー株式会社

グローバルプロダクツ事業本部メディアコミュニケーション

プロダクツビジネスユニット

詳細・申込：

<http://ngw.ntt-at.co.jp/product/video/eventseminar/2014.html>

*ビデオ会議メーカー6社(Aver、シスコ、Huawei、ポリコム、ソニー、Vidyo)の最新の製品動向の紹介(講演)と実機によるデモ。

■【“見える”カレッジセミナー in 大阪】

Web会議を使いこなすシリーズ 第2弾！！

「V-CUBE安心サポート！！事前・運用4つのポイント」

日時:7月11日(金)14:30~17:00(受付14:00~)

会場:NSEリアルエステート梅田店A室(大阪市北区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smtg.jp/public/seminar/view/137>

■今さら聞けない！Web会議とテレビ会議の違いとは？

～パナソニックの映像会議ご紹介セミナー～

日時:7月11日(金)15:30~17:30(受付:15:00~)

会場:パナソニック ソリューションテクノロジー本社 浜松町ビル(東京都港区)

主催:パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社

詳細・申込:http://panasonic.co.jp/pstc/event/20140711_2/

■ワークスタイル変革 EXPO

日時:7月16日(月)から18日(水)

会場:東京ビックサイト

主催:リードエグジジション ジャパン株式会社

詳細・申込:<http://www.ws-expo.jp/>

*以下の企業が遠隔会議関連を展示する予定です。

内田洋行、エイネット、NEC 情報システムズ、

NTT コミュニケーションズ、OKI、

芳和システムデザイン、キヤノンソフトウェア、

コスモスモア、コニカミノルタビジネスソリューションズ、

ジャパンメディアシステム、CIJ、

住友商事マシネックス、ソニービジネスソリューション、

電算システム、パイオニア VC、ブイキューブ、

ブラザー販売、松田通商、メディアプラス。

国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-i.html>

海外その他:<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

*イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作:カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

情報発信について

CNAレポート・ジャパン(橋本啓介)では、国内外における、「製品・サービス」「ビジネス」「ユーザ導入・利用」「決算発表」「人事発表」「市場統計データ」「セミナー・展示会」といった観点から、インターネットに公開されている、各社のプレスリリースやお知らせ、ニュースメディアサイト、ポータルサイト、ブログ、掲示板、youtube、メルマガ、Linkedin、Twitter、Facebook、google+などに掲載されている遠隔会議関連の情報を日々収集しております。

下記配信では、市場トレンドを見ていく上で参考になるとと思われる情報を精査したうえで配信しています。皆さまの情報収集と合わせてご利用いただければと存じます。

定期レポート(15日・月末発行):各社からのプレスリリース、CNAレポート・ジャパン直接取材による記事

Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック&Twitter(それぞれほぼ毎日配信):定期レポートであつかっている各社からのプレスリリースや直接取材に加え、遠隔会議システムに関する情報全般。

詳細は、<http://cnar.jp> 「情報配信について」をご覧ください。

編集後記

今号もお読みいただきありがとうございました。

先々週は、InfoComm 2014がラスベガスで開催されこれまでの最高の来場者数だったようです。すでにyoutubeには、遠隔会議各社のブースを紹介した映像がアップされています。「InfoComm 2014」の文字で検索できると思います。先日検索しましたら20社はありました。また、関連レポートは、Wainhouse Research社やTelepresenceOptions誌の最新号に掲載されています。

海外の情報は、日本市場の今後を考えていく上で参考になります。もちろん、海外の動きが、必ずしも日本市場に直接的に関係するとは限りませんが、日本におけるさらなる認知拡大や市場開拓において海外の動きがヒントになりえると考えます。

次号もよろしくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン 橋本啓介